

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

2009年度第2四半期(上半期)(2009年4月1日~2009年9月30日)の業績をお知らせします。

2009年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 一般勘定資産の運用状況	3
3 資産運用の実績(一般勘定)	4
4 中間貸借対照表	7
5 中間損益計算書	8
6 中間株主資本等変動計算書	9
7 経常利益等の明細(基礎利益)	13
8 債務者区分による債権の状況	14
9 リスク管理債権の状況	14
10 ソルベンシー・マージン比率	15
11 特別勘定の状況	16
12 保険会社及びその子会社等の状況	16

* アクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、2009年10月1日付で合併しました。

本件に関するお問い合わせ先:
 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
 TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末				2008年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	273	95.9	18,050	93.1	285	19,378
個人年金保険	41	116.6	2,359	125.6	35	1,878
団体保険	-	-	-	-	-	141
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約は死亡給付金を、年金支払開始後契約は死亡一時金額を計上しています。)

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)				2009年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	21	859	859	-	5	25.2	12	1.4	12	-
個人年金保険	4	298	298	-	6	162.0	512	172.1	512	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額(一時払保険料と同額)を計上しています。)

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度		2008年度末
	第2四半期(上半期)末	前年度末比	
個人保険	57,956	103.7	55,899
個人年金保険	50,514	133.4	37,874
合 計	108,471	115.7	93,773
うち医療保障・ 生前給付保障等	31,222	116.9	26,717

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度	2009年度	
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	6,905	7,316	105.9
個人年金保険	10,873	20,779	191.1
合 計	17,779	28,096	158.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,249	7,168	136.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度	2009年度	
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	61,692	83,998	136.2
資産運用収益	1,389	30,509	2,195.5
保険金等支払金	20,940	20,320	97.0
資産運用費用	24,935	62	0.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度		2008年度末
	第2四半期(上半期)末	前年度末比	
総 資 産	479,095	122.2	391,916

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2009年度上半期の日本経済は、金融危機に伴う世界経済の急減速と内需の不振から大幅なマイナス成長となった前年度からは幾分持ち直しました。内外の在庫調整の進展と新興国を中心とする海外経済の持ち直しから、民間部門の生産・輸出が回復したほか、経済対策の実施に伴い、公共投資も増加しました。一方、個人消費は政府によるいくつかの消費刺激策もあり、耐久消費財に持ち直しの動きが確認されているものの、全体としては、雇用・所得環境の趨勢的な悪化から、弱めの動きが続いています。今後は、企業収益の緩やかな改善が、設備投資や家計部門へ波及する動きが見られるか否かが鍵となりそうです。

国内株式市場は、各国の金融・財政政策とそれに伴う金融環境・信用市場の大幅な改善を背景に、緩やかな上昇基調となりました。昨年来の投資家によるリスク削減の動きも一服し、投資資金が市場に徐々に戻ってきています。9月末の日経平均株価は10,133円となり、3月末比で約2,024円の上昇となりました。国内債券市場では、景気が持続的な回復局面を迎えるのはまだ先になるとの見方から、金利は全般に低位での推移が続きました。9月末の新発10年国債利回りは1.30%となり、前年度末比で約0.04%の低下となりました。社債市場では、発行環境が大幅に改善し、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドも、信用力の高い企業の債券や金融機関債を中心に縮小基調となりました。

為替市場では、ドルは対円で上半期を通して下落基調での推移となりました。米国経済に対する不透明感は基調として続き、緩和基調の金融政策が続くとの見通しが強まっています。9月末の水準は、3月末比8円程度円高水準となる90円程度となりました。

(2) 運用方針

当社は、安全性および流動性を重視した運用を基本方針とし、円建て公社債を中心に安定収益の確保を図る運用を行いました。また、信用リスクおよび価格変動リスクなどの各種リスクに十分配慮し、投資収益の拡大を図りました。

(3) 運用実績の概況

2009年度9月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ123億円増加の2,026億円となりました。当年度9月末の資産構成割合は、有価証券が79.3%、貸付金が5.7%、現預金が13.0%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009年度 第2四半期（上半期）末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	26,266	13.0	14,250	7.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	933	0.5	955	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	160,642	79.3	160,401	84.3
公 社 債	132,116	65.2	125,581	66.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	28,526	14.1	34,819	18.3
公 社 債	11,153	5.5	18,054	9.5
株 式 等	17,372	8.6	16,765	8.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	11,474	5.7	11,243	5.9
不動産	122	0.1	134	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	3,233	1.6	3,388	1.8
貸倒引当金	3	0.0	4	0.0
合 計	202,670	100.0	190,367	100.0
うち外貨建資産	7,490	3.7	8,026	4.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2008年度 第2四半期（上半期）	2009年度 第2四半期（上半期）
現預金・コ-ルロ-ソ	7,910	12,016
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	22
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3,995	241
公 社 債	7,693	6,535
株 式	-	-
外 国 証 券	1,793	6,293
公 社 債	593	6,900
株 式 等	1,200	607
その他の証券	1,903	-
貸付金	164	231
不動産	0	11
繰延税金資産	-	-
その他	22	155
貸倒引当金	8	1
合 計	11,756	12,302
うち外貨建資産	596	535

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	1,383	1,313
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,164	1,075
貸付金利息	211	232
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	7	4
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5	176
国債等債券売却益	5	176
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他運用収益	-	-
合 計	1,389	1,492

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	556	10
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	556	-
外国証券売却損	-	10
その他	-	-
有価証券評価損	551	28
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	551	28
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	141	21
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	8	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合 計	1,260	62

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,952	6,801	151	21	172	8,652	8,471	181	38	219
責任準備金対応債券	68,688	70,302	1,613	2,400	786	69,392	70,892	1,500	2,761	1,261
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	86,762	85,934	827	204	1,031	85,966	83,311	2,654	102	2,756
公 社 債	66,961	67,108	146	184	37	59,300	59,068	232	78	311
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,800	17,893	906	20	927	25,665	23,288	2,377	23	2,400
公 社 債	500	520	20	20	-	6,500	6,523	23	23	-
株 式 等	18,300	17,372	927	-	927	19,165	16,765	2,400	-	2,400
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,000	933	67	-	67	1,000	955	45	-	45
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	162,403	163,038	634	2,626	1,991	164,011	162,675	1,335	2,902	4,237
公 社 債	131,969	133,640	1,670	2,257	587	125,814	128,015	2,201	2,879	677
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	29,433	28,464	969	368	1,337	37,196	33,704	3,492	23	3,515
公 社 債	11,133	11,091	41	368	409	18,031	16,939	1,091	23	1,114
株 式 等	18,300	17,372	927	-	927	19,165	16,765	2,400	-	2,400
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,000	933	67	-	67	1,000	955	45	-	45
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

- ・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部) 現金及び預貯金 債権 有価証券 (うち国債) (うち地方債) (うち社債) (うち外国証券)	現金	29,675	17,233
	預貯金	933	955
	債権	433,456	358,966
	有価証券	(106,635)	(98,405)
	(うち国債)	(6,095)	(6,095)
	(うち地方債)	(19,385)	(21,080)
	(うち社債)	(46,280)	(49,411)
	(うち外国証券)		
	貸付	11,474	11,243
	貸付	11,474	11,243
貸付 有形固定資産 無形固定資産 代埋店 再保の他引当	貸付	197	217
	有形固定資産	6	6
	無形固定資産	19	20
	代埋店	214	192
	再保の他引当	3,121	3,085
資産の部合計	479,095	391,916	
(負債の部) 保険契約準備 支責任準備 契約者配当準備 代埋店の負債 未払法人税 その他引当 退職給付引当 役員退職慰労引当 価格変動準備	保険契約準備	461,927	380,609
	支責任準備	3,685	3,451
	契約者配当準備	458,241	377,146
	代埋店の負債	-	11
	未払法人税	1,471	1,019
	その他引当	333	266
	退職給付引当	1,416	2,216
	役員退職慰労引当	4	5
	価格変動準備	65	69
		1,346	2,141
		259	230
		26	48
	63	42	
負債の部合計	465,498	384,433	
(純資産の部) 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等	資本剰余金	26,034	26,034
	資本準備金	-	21,034
	利益剰余金	-	21,034
	その他利益剰余金	11,610	36,931
	繰越利益剰余金	11,610	36,931
	株主資本合計	11,610	36,931
	その他有価証券評価差額金	14,424	10,137
	評価・換算差額等	827	2,654
		827	2,654
	純資産の部合計	13,597	7,483
負債及び純資産の部合計	479,095	391,916	

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度 中間会計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	2009年度 中間会計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		63,283	114,894
保 険 料 等 収 入		61,692	83,998
(うち 保 険 料)	(61,487)	(83,957)
資 産 運 用 収 益		1,389	30,509
(うち利息及び配当金等収入)	(1,383)	(1,313)
(うち有価証券売却益)	(5)	(176)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(29,017)
そ の 他 経 常 収 益		201	386
経 常 費 用		64,373	110,587
保 険 金 等 支 払 金		20,940	20,320
(うち 保 険 金)	(2,333)	(2,470)
(うち 年 金)	(45)	(282)
(うち 給 付 金)	(1,102)	(1,542)
(うち解約返戻金)	(16,835)	(14,788)
(うちその他返戻金)	(269)	(109)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,719	81,329
支 払 備 金 繰 入 額		1,063	233
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,656	81,095
資 産 運 用 費 用		24,935	62
(うち 支 払 利 息)	(2)	(2)
(うち有価証券売却損)	(556)	(10)
(うち有価証券評価損)	(551)	(28)
(うち金融派生商品費用)	(141)	(21)
(うち特別勘定資産運用損)	(23,674)	(-)
事 業 費		9,165	8,203
そ の 他 経 常 費 用		611	671
経常利益又は経常損失()		1,089	4,306
特 別 利 益		183	1
特 別 損 失		6	21
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 又は契約者配当準備金戻入額()		15	5
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失()		928	4,291
法 人 税 及 び 住 民 税		7	4
法 人 税 等 合 計		7	4
中 間 純 利 益 又は中間純損失()		936	4,286

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度	2009年度
		中間会計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	中間会計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		23,534	26,034
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		23,534	26,034
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		18,534	21,034
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		-	21,034
当中間期変動額合計		-	21,034
当中間期末残高		18,534	-
利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		38,040	36,931
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		-	21,034
中間純利益		936	4,286
当中間期変動額合計		936	25,321
当中間期末残高		38,977	11,610
株主資本合計			
前期末残高		4,029	10,137
当中間期変動額			
中間純利益		936	4,286
当中間期変動額合計		936	4,286
当中間期末残高		3,092	14,424
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		661	2,654
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		1,318	1,827
当中間期変動額合計		1,318	1,827
当中間期末残高		1,980	827

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2009年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

リース資産以外

2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。

その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2007年6月15日企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券に該

当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(2008 年 3 月 25 日日本公認会計士協会) 第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996 年大蔵省告示第 48 号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。

一般勘定の保険契約について「一時払保険契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年以下の契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群」の小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である保険・財務リスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。

なお、一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)を採用しております。当該方法においては将来 50 年の保険収支を用い、保険関係支出のデュレーションは 9.2 年、保険関係収入のデュレーションは 6.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.9 年となっております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。

延滞債権額は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 305 百万円および 305 百万円であります。

3 か月以上延滞債権は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 423 百万円および 423 百万円であります。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、281,688 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	11 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	6 百万円
ハ. 契約者配当準備金戻入額	5 百万円
ニ. 当中間期末現在高	-

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 9,449 百万円であります。

7. 責任準備金対応債券の帳簿価額は 68,688 百万円であり、その時価は 70,302 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

2009年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 176 百万円であります。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 10 百万円であります。	
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 28 百万円であります。	
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 19 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,462 百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。	
預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,075 百万円
貸付金利息	232 百万円
その他利息配当金	4 百万円
計	1,313 百万円
6. 1 株当たり中間純利益は、8,793 円 96 銭であります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2009年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	487	-	-	487
合計	487	-	-	487

(重要な後発事象)

2009年度中間会計期間
<p>当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ生命保険株式会社と合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1)合併期日 2009年10月1日</p> <p>(2)目的 お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としております。</p> <p>(3)合併方式 アクサ生命保険株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式</p>

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第2四半期（上半期）	2009年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	384	4,163
キャピタル収益	5	178
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5	176
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,249	60
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	556	10
有価証券評価損	551	28
金融派生商品費用	141	21
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,243	117
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,628	4,281
臨時収益	547	24
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	547	24
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	8	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	539	24
経常利益 A + B + C	1,089	4,306

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	2	3
要管理債権	1	1
小計 (対合計比)	4 (0.0)	4 (0.0)
正常債権	11,708	11,467
合計	11,712	11,471

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない債権です。
2. 危険債権とは、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額及び契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権額は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった債権です。
2. 延滞債権額は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
3. 3ヵ月以上延滞債権額は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 保険約款貸付において貸付残高が解約返戻金を上回った金額は0百万円であり、該当する貸付残高合計及び担保とされる解約返戻金は、それぞれ729百万円、729百万円です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,203	33,434
資本金等	14,424	10,137
価格変動準備金	63	42
危険準備金	2,358	2,383
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	827	2,654
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,176	23,517
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	8	8
リスクの合計額	8,096	8,030
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	924	1,015
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	521	536
予定利率リスク相当額 R2	439	437
資産運用リスク相当額 R3	2,057	1,994
経営管理リスク相当額 R4	273	274
最低保証リスク相当額 R7	5,191	5,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	993.1%	832.6%

(注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2.「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		82,453		69,036
個人変額年金保険		193,972		132,512
団体年金保険		-		-
特別勘定計		276,425		201,548

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	43	238,209	45	256,674
変額保険(終身型)	87	679,951	90	707,958
合 計	130	918,161	136	964,633

(注) 1. 「変額保険(有期型)」には変額保険(有期型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)以外のユニット・リンク保険が含まれています。

2. 「変額保険(終身型)」には変額保険(終身型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)が含まれています。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	41	235,133	35	187,003
合 計	41	235,133	35	187,003

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインを踏まえた2009年9月末時点の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

特別目的事業体 (SPEs) 一般

(単位 :百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体 (SPEs) 一般	845	154	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	845	154	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

日本国債を裏付資産とする証券化商品 (債券) を1銘柄保有しております。
 外部格付は付与されておりません。

債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

その他のサブプライム ・Alt-A エクスポートジャー

該当ありません。

商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。